

市長提案説明 令和6年第4回(9月)臨時会

決算認定について上程いただきました令和5年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが変更され、社会経済活動が正常化に向けて動き始めたなか、物価高騰下における生活者や事業者へのきめ細やかな支援事業や、妊娠期から子育て期を通じた体系的な支援施策の一環として、新たに「ぽかぽか★おむつ定期便」を開始したほか、スポーツを通じた健康づくりや、元気で安全・安心に暮らしやすい尾道の実現に向けた取組を進めてまいりました。

また、これまでの継続した取組により、令和5年度決算では、市債残高の減少と質の改善、基金残高の確保、健全化判断比率の各指標において、合併直後の平成18年度と比較し、一定程度、財政の健全化が図られてきたものと考えております。

引き続き、これまで取り組んできた施策を土台とし、更に磨きをかけ、尾道に住んで良かったと思えるよう、ウェルビーイングの視点によるまちづくりを進めてまいります。

それでは、上程いただきました令和5年度 各会計の決算認定につきまして、その概要をご説明申し上げます。

まず、一般会計の歳入でございしますが、市税では個人・法人市民税、固定資産税の増加などにより、前年度比で約3億5,300万円の増加となりました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、株式等譲渡所得割交付金の増加などにより、前年度比で約4,900万円の増加となりました。

地方交付税は、普通交付税において追加交付があったことなどにより、前年度比で約2億200万円の増加となりました。

国庫支出金では、物価高騰対応 重点支援 地方創生臨時交付金の増加などにより、約4億8,600万円の増加となっており、県支出金では、原油価格・物価高騰による影響を受けた福祉事業者や中小企業を支援する事業補助金の増加などにより、約1億3,900万円の増加となりました。

そのほか、財産収入は、約4億5,200万円増加し、市債は、臨時財政対策債の減少などにより、約7億5,800万円の減少となりました。

これらのことから、歳入の決算額は、前年度と比較して約4億5,600万円増加し、65億7,383万3,121円となりました。

同様に、歳出決算額においても前年度と比較して、約7億3,900万円の増加で650

億4,716万2,832円となりました。

続きまして、令和5年度に実施した主な事業でございますが、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯や子育て世帯への給付金給付事業、福祉事業者や中小企業などの支援事業、キャッシュレス還元事業などに取り組みました。

また、総務関係では、先端技術実証実験サポート事業、証明書等セルフ交付端末の拡充のほか、市役所の内部事務の連携機能を強化するための総合事務システムを導入するなど、スマートシティの推進を図りました。

防災関係では、新たに、防災情報の多言語配信システムやWEB版ハザードマップを整備するなど、防災情報の周知体制を向上させたほか、避難所運営協力制度を継続し、自主防災組織など地域住民の方に避難所の開設・運営に取り組んでいただくことで、地域防災力の強化を図りました。

社会福祉関係では、認知症の人や その家族を地域で支援するため、新たに尾道版チームオレンジ整備事業に取り組み、3圏域、4ヶ所で活動を開始しました。

また、8050 問題を始めとする複雑化・複合化した問題に対して、分野を超えて取り組む「重層的支援体制整備事業」の本格実施に向けて、福祉まるごと相談窓口やひきこもり支援ステーション事業を継続しました。

この「尾道オリジナル」の取組につきましては、国や他の自治体、関係機関の皆様からも広く評価をいただいております。

児童福祉関係では、おむつ等の育児用品を毎月配達し、子育ての悩みを傾聴しながら見守りを行う「ぽかぽか★おむつ定期便」を10月から開始したほか、妊娠期から出産・子育て期までを一貫して伴走型で支援する出産・子育て応援事業、市内7か所に設置した母子保健と子育て支援のサービスをワンストップで提供する拠点“ぽかぽか★”での保育士や保健師、助産師等の専門職による相談支援等を継続するなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みました。

(仮称)北部認定こども園建設事業では、令和8年度の開園に向け、土地造成工事や基本実施設計を実施しました。

さらに、子ども家庭総合支援拠点や放課後児童クラブの運営、子ども医療費助成事業、学習支援事業、子どもの居場所づくり事業など、子育て環境の整備に努めました。

子どもの遊び場環境 整備事業では、御調 いきいき公園、市民センターむかいしま、因島アムニティ公園に複合遊具を設置し、子ども達が自ら遊びを考え、多様な世代が集える機会の創出に取り組みました。

農林水産関係では、イノシシ被害を低減するため、狩猟フォーラム・出前講座の開催による捕獲の推進と、アニマルセンサーの導入などによる農業被害対策の強化に取り組みました。

また、小規模農業基盤 整備事業費補助金を活用した、ため池の改修事業や、遊水池の浚渫、農道、水路など、農業経営に必要な施設の維持・補修に加え、小規模崩壊地復旧事業により宅地裏の小規模な崩壊林地の復旧に継続して取り組みました。

漁港施設の整備では、引き続き、海老漁港の鋼管杭の補修や、串浜漁港の海岸保全施設の整備に取り組みました。

商工関係では、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、第2弾キャッシュレス還元事業や事業所LED照明設置促進事業、LPガス使用事業所支援事業を実施したほか、創業・開業等支援事業、中小企業の運転・設備資金融資などを実施することにより、市内産業の活性化に取り組みました。

また、千光寺公園のサイン看板をリニューアルし、観光客や利用者の利便性を向上させるため、サイン リニューアルの基本実施設計を行いました。

道路橋りょう関係では、利便性や安全性の向上を図るため、市道神貝ヶ原線などの改良事業を実施したほか、小規模修繕や維持補修工事などを実施しました。

また、橋りょう長寿命化修繕事業におきまして、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、104橋の定期点検、10橋の修繕工事、9橋の詳細設計を行いました。

都市計画関係では、引き続き、都市計画道路 久保長江線整備事業、歴史的風致 維持向上事業、空き家等対策事業に取り組みました。

また、立地適正化計画の作成に向け、都市現況の把握、市民意向調査の実施・分析を行い、本市の課題やまちづくりの方向性について整理しました。

常備消防関係では、救急・救助艇や高規格救急自動車などの更新のほか、高齢単身世帯や聴覚障害者世帯を対象として、多機能型住宅用火災警報器 設置事業に取り組みました。

消防団関係では、引き続き、消防団器具庫の整備や消防ポンプ自動車の更新に取り組むとともに、機能性、安全性に優れた防火衣などの装備品配備を進めました。

教育関係では、グローバル化や情報化等の社会的変化に対応し、児童生徒が情報と情

報技術を適切に活用できるよう、引き続き、ICT支援員による教員の巡回支援、タブレット端末と大型提示装置を活用した授業に取り組みました。

教育施設整備関係では、因島学校給食共同調理場の建設工事に着手したほか、(仮称)尾道地区 学校給食センターの基本実施設計を行いました。

また、小中学校トイレについて、男女区分の仕切り設置や、洋式便器の不足解消に取り組みました。

文化振興関係では、引き続き、市史編さん事業に取り組み、市史編さん委員会、編集委員会、専門部会の開催、資料の調査・収集などを通じ、「文化財編 下巻」、「資料編 近代・現代」などの発刊に向けた準備を進めました。

スポーツ関係では、市民が心身ともに健康で文化的な生活が営めるよう、スポーツタウン尾道を基本理念とした「第2期スポーツ推進計画」を策定し、マリンスポーツの推進や、せとだレモンマラソン、西日本学生トライアスロン選手権尾道因島大会の開催支援にも取り組みました。

これら、主要な施策につきましては、お配りしております「令和5年度 主要な施策の成果」でご報告申し上げているとおりでございます。

続きまして、令和5年度の本市の財政状況でございますが、健全化判断比率の指標のうち、実質公債費比率では、防災ラジオ整備事業などの令和3年度に実施した事業の償還開始などにより、前年度から0.5ポイント悪化し、7.8%となりましたが、将来負担比率につきましては、市債残高が大幅に減少したことなどにより6.9ポイント改善し、5.5%となりました。

これまでの行財政改革の取組や、旧合併特例事業債を効果的に活用したことなどにより、市債残高の着実な減少と質の改善、基金残高を確保するなど、財政の健全化は一定程度進んできておりますが、物価や人件費の高騰など、今後の情勢について、見通し難い状況にあります。

より有利な財源の活用や、将来を見据えた効果的・効率的な支出を行うとともに、総合計画、新市建設計画、総合戦略、行財政改革大綱などに基づき、必要な事業を着実に実施し、引き続き、持続可能な財政運営を行ってまいります。

決算の内容につきましては、担当部長より、説明をさせていただきますので、よろしく御審議のうえ、御認定を賜りますようお願い申し上げます、総体的な説明とさせていただきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

※本文は、口述筆記ではありませんので、表現などについて、実際の説明と若干異なることがあります。